

日本の地域性研究における類型論と領域論

上野 和男

-
- | | |
|--------------|-------------|
| 1. 問題 | 4. 起源・動態・構造 |
| 2. 類型論の系譜と発展 | 5. 結論 |
| 3. 領域論の展開 | |
-

論文要約

本稿は最近における日本の社会文化の地域性研究の学史的考察である。日本の地域性研究を時期的に区分して、1950年代から1960年代にかけて各分野で地域性研究が活発に行われた時期を第1期とすれば、最近の地域性研究は第2期を形成しているといえる。第2期における地域性研究の特徴は、第1期に展開された地域性論の精緻化にくわえて、新たな地域性論としての「文化領域論」の登場と、考古学、歴史学などにおける地域性研究の活発化である。1980年以降の地域性研究の展開にあらわれた変化は次の3点に要約することができる。まず第一は、従来の地域性研究が家族・村落などの社会組織を中心としていたのに対して、幅広い文化項目を視野に入れて地域性研究がおこなわれるようになったことである。地域性研究は「日本社会の地域性」の研究から「日本文化の地域性」の研究へと展開したのである。第二は、これまでの地域性研究が現代日本の社会構造の理解に中心があったのに対して、日本文化の起源や動態を理解するための地域性研究が登場したことがある。とくに文化人類学や歴史学・考古学のあらたな地域性論は、このことがとりわけ強調されているものが多い。第三は、これまでの地域性研究が社会組織のさまざまな類型をまず設定し、その地帯的構造を明らかにしてきたのに対して、1980年以降の地域性論では、文化要素の分布状況から東と西、南と北、沿岸と内陸などの地域区分を設定することに関心が集中するようになったことである。つまり「類型論」にくわえて「領域論」があらたな地域性論として登場したことである。本稿では地域性研究における類型論と領域論の差異に注目しながら、これまでの地域性研究を整理し、その問題点と今後の課題、とくに学際的な地域性研究の必要性と可能性について考察した。

1. 問 題

最近、とくに1980年前後から日本社会ないし日本文化の地域性の研究が再び活発になりつつあるように思われる。1950年代から1960年代にかけて、各分野で地域性研究が活発に行われた時期を第1期とすれば、最近の地域性研究は第2期を形成しているといえる。第2期における地域性研究の特徴は、第1期に展開された地域性論の精緻化にくわえて、新たな地域性論としての「文化領域論」の登場と、考古学、歴史学などにおける地域性研究の活発化である。第1期を特徴づける地域性論が、社会や文化の類型を設定してその地域的構造を問題とする「地域類型論」（以下では単に類型論と略称する）にあるとすれば、第2期をもっとも特徴づける地域性論は文化要素の分布を主として問題とする「地域領域論」（以下では単に領域論と略称する）である。そこで本稿では地域性研究における類型論と領域論の差異に注目しながら、これまでの地域性研究を整理し、その問題点と今後の課題について考察してみたいと思う。

日本社会ないし日本文化の地域性研究（地域性論）とは、日本の社会・文化の地域的な多様性を前提としながら、これを単一のものとしてではなく、いくつかの類型（理念型）や領域を設定して理解しようとする研究の方法論である。この意味での地域性論は、単なる各地域ごとの個別的な地域的特性を問題とする研究ではなく、日本社会ないし文化の全体的な地域的構造を考察する研究である。地域性論は地域の社会や文化を個別に問題とする地域社会論や地域文化論ではなく、日本社会論ないし日本文化論のひとつなのである。言葉をかえていうなら、日本の社会・文化の地域的な多様性を時代差としてではなく、典型的ないし領域的な差異として理解しようとするのが地域性論である。こうした日本社会文化の地域性の研究は、日本の社会や文化が内部にかなり異質性を包含しているという前提のもとに、その特質を明らかにしようとする、いわば異質論の立場の研究にもっともふさわしい研究テーマであるといえる。

近年における地域性研究の活発化の契機となったのは、人類学の分野では、1959年から1962年にかけて泉靖一を中心として行われた、東京大学文化人類学研究室の地域性研究の成果が国立民族学博物館の英文報告書として刊行され（NAGASHIMA, N. and H. TOMOEDA eds. 1984）、これに関連して大林太良の「日本の文化領域論」を提示されたこと（大林太良1984ほか）と、1980年前後から米山俊直の「小盆地宇宙論」が提示されたこと（米山俊直1978ほか）、およびこれらをめぐって日本民族学会の学会誌『民族学研究』誌上で、「日本文化の地域性」について若干の議論が展開されたことである。また最近これまでの地域性研究の方法論を再検討し、さらに大きな研究を構想する動きもある（尾本恵市編1982、池田次郎編1984、大林太良編1991）。歴史学においても1980年頃から網野善彦を中心として、主に東国と西国の差異に着目した地域性論が展開され（網野善彦1982など）、さらに考古学においても考古学資料の地域

分布論や地域性論が展開されはじめ（佐原真1982, 1985, 戸沢充則1986など）、最近では1989年と1990年の考古学研究会総会が「地域性」をテーマとして開催され、都出比呂志（1990）らによって考古学からの地域性についての積極的発言がある。これまで地域的な差異を越えた日本全体の社会の統合的な歴史的発展を研究課題としてきたこれらの歴史系の諸分野において、地域的な差異に注目した研究が発展してきたことは従来の歴史研究の大幅な転換を迫るものであり、地域性論にとってもきわめて大きな変化であった。国立歴史民俗博物館において1985年度から6年間にわたって特定研究「日本歴史における地域性の総合的研究」が行われた事実も、こうした歴史研究における地域性研究の発展を象徴するものであった。⁽¹⁾

1980年以降のこのような地域性研究の展開にあらわれた変化は次の3点に要約することができる。まず第一は、従来の地域性研究が家族・村落などの社会組織を中心としていたのに対して、民家・食生活をはじめとして社会組織にとどまらずに幅広い文化項目を視野にいった地域性研究がおこなわれるようになったことである。地域性研究は「日本社会の地域性」の研究から「日本文化の地域性」の研究へと展開したのである。第二は、これまでの地域性研究が現代日本の社会構造の理解に中心があったのに対して、日本文化の起源や動態を理解するための地域性研究が登場したことである。とくに文化人類学や歴史学・考古学のあらたな地域性論は、このことがとりわけ強調されているものが多い。地域性研究は、これまでの構造的研究に起源論的研究や動態論的研究をくわえて、いっそう幅ひろい展開をみせるようになったのである。⁽²⁾第三は、これまでの地域性研究が社会組織のさまざまな類型をまず設定し、その地帯的構造を明らかにしてきたのに対して、1980年以降の地域性論では、文化要素の分布状況から東と西、南と北、沿岸と内陸などの地域区分を設定することに関心が集中するようになったことである。つまり「類型論」にくわえて「領域論」があらたな地域性論として登場したことである。

これらの地域性研究をめぐる最近の状況をふまえるなら、日本社会ないし日本文化の地域性研究はますます多様化しつつあるのが現状であるといえよう。これまでの地域性研究は「同質論的地域性論」と「異質的地域性論」に区分されるにとどまっていたが、現在ではこれに「類型論」と「領域論」の区分や、さらに「構造論的地域性論」「起源論的地域性論」「動態論的地域性論」の区分が加わることになったのである。本稿では類型論の立場から現在の地域性研究を区分するこれらのいくつかの軸のうち、類型論と領域論の対比を中心としながら、日本の地域性研究の歴史と現状を学史的に考察してみたいと思う。以下ではまず「類型論」の系譜とその後の展開について検討し、つぎにこれとの比較において「領域論」の内容と意義について検討し、さらに今後の地域性研究の課題と展望について考察してみたいと思う。

2. 類型論の系譜と発展

(1) 類型論の系譜

類型論に区分されうる地域性研究は、日本社会の地域性研究の起点をなしたものであり、これまでに蓄積された研究も量的にきわめて庞大である。類型論の系譜については、すでに住谷一彦(1973)「村落構造の類型分析」がきわめて詳細な分析を試みている。この論文の標題に象徴的に示されているように、村落構造論が類型論の出発点をなしたのである。住谷一彦の議論をふまえながら、いま類型論の展開をたどれば、類型論には基本的にはつぎの三つの出発点があると考えられる。ひとつは農業経済学を出発点とし、農村社会学、社会人類学に連なる系譜であり、山田盛太郎、有賀喜左衛門、福武直、蒲生正男などの地域性論の系譜である。いまひとつは岡正雄の文化史的民族学を出発点とする地域性論の系譜である。そして第三は大間知篤三の家族論を出発点とする民俗学の地域性論である。この三つの系譜は、当初においては相互に関係をもつことなく展開されたが、その後においてはこの三者を統合した類型論も登場した。そこでまず類型論のそれぞれの系譜をたどることにしよう。

類型論の第一の系譜は農業経済学を出発点とする研究である。住谷一彦(1973)によれば、山田盛太郎の「地帯構造論」はつぎのような類型論である。農業において「一方では、長床犁で牛耕する近畿=瀬戸内の伝統的農業地帯と、他方では抱持立て犁で馬耕する先進地=北九州と後進地=東北・新潟・関東等の一般に所謂馬の地帯との二系統の地帯構成によって形づくられている」として、この地帯的構造の上に、資本の再生産=蓄積の循環運動の視角から土地所有との関連を分析し、「東北型」「近畿型」の地域類型を設定したのが山田盛太郎の地域類型論である。この類型論において注目すべきことは、「この地帯構造に二類型が、農業生産力構造という視点から先進と後進という段階差を内包していること」⁽³⁾である。この山田盛太郎の地域類型論を継承して、より徹視的な農業経営のレベルで類型構成を試みたのが戸谷敏之(1949)の「東北日本型」「西南日本型」の類型論⁽⁴⁾である。山田盛太郎と戸谷敏之の類型論は、いずれも類型論の先駆をなした研究であり、類型論の基本的方法論がここにすでに示されている。とりわけその後の類型論の基礎となるつぎの二つの視点が含まれていたことは注目すべきである。そのひとつは東北日本と西南日本との対比であり、いまひとつは東北日本型から西南日本型への発展段階論である。この二つの視点は福武直(1948)の村落類型論に継承された。

福武直(1948)は、一方では有賀喜左衛門(1944)が提示した「同族結合」と「組結合」の家連合の二類型論を継承し、他方では山田盛太郎の発展段階論を継承しながら、新たな村落構造類型論を構築したものである。福武直の村落類型論の概要は表1に示す通りであるが、この

両者との関連において福武直の類型論はつぎのように位置づけることが可能である。まず第一に有賀喜左衛門は「同族結合」と「組結合」という二種類の家連合を地域類型としては設定しなかったが、福武直はこれを東北型と西南型という地域類型として設定したことである。福武直にとっては東北型農村の具体的事例は秋田県の農村であり、西南型農村の事例はみずからが育った岡山県の平地農村であった。第二に、この二つの家連合形態について有賀喜左衛門は、「この二つの形態は相互制約するので、その性格は相互浸透するのみならず、それを規定する内外の文化的条件により、相互転換することも可能である」(有賀喜左衛門1944:123)とのべて、相互転換可能な関係であると規定したのに対して、福武直はむしろ山田盛太郎の発展段階論を受入れて、これを一方的な発展段階に位置づけたことである。この点では福武直の類型論も同質的な類型論である。しかしながら、有賀喜左衛門が同族結合こそが日本の社会関係の民族的特質であると強調した点を福武直も受入れ、「しかし同族結合はわが国農村社会の根底的性格である」(福武直1948:23)とのべていることは注意されなければならない。

表1 福武直の村落類型論(福武直 1949)

型	結合の特質	経済的条件	個と村	地域
同族結合	有力な本家を中心とし血縁非血縁の分家及び準分家的農家を従属者とする上下的結合	本家が一般農民より超出する地主でありこれに従属するものが多少ともその小作人となる	個は発生せず	東北型 僻地山間村型 農村
講組結合	このような存在を欠く場合に見られる大体平等な横の連繋的結合	地主的存在を欠き、一率に自作農かまたは不在地主の小作たる小農によって構成される	村は個の集合	西南型 平地村型農村

農業経済学を出発点とする類型論の第一の系譜についてこれまで検討を進めてきたが、これらには共通する特質がある。それは第一に、これらの類型論がいずれも二類型論であって、しかも地域的に東北型・西南型に対応させていることである。第二は、これらの類型は異質的な類型ではなくて基本的には同質であり、その発展段階の違いとして位置づけられていることである。この意味では第三に、これらの類型論はいずれも同質論的な類型論であり、同質論的な地域性論であることである。

福武直の村落構造類型論は当時の農村社会学において圧倒的な影響力をもったばかりでなく、法社会学や社会人類学などの村落研究にも大きな影響を及ぼしたことは学史的事実である。しかしながらこうした村落構造類型論について、その後福武直(1959)はみずから若干の自己批判をこめて回顧している⁽⁵⁾。その要点は東北型・西南型の二類型論では多様な日本農村の理解には大枠に過ぎるし、地主小作関係や身分関係は現実性を失っているというものである。また、この時期に法社会学においても、磯田進(1951)の「家格型村落」「無家格型村落」、川島武宣⁽⁶⁾(1957)の「家凝集的な村落」「家拡散的な村落」など、さまざまな村落類型論が提示された。

しかしながら、これ以後においては農村社会学・法社会学における村落構造類型論は、一部においてより徹視的な類型論はあったものの全般的には衰退し、むしろ蒲生正男、村武精一、江守五夫などによる社会人類学的な日本の村落類型論に継承されることとなった。社会人類学の村落類型論についてはまたのちに検討する。

類型論の第二の出発点は岡正雄の日本民族文化起源論である。岡正雄の議論は周知のように、日本の固有文化をいくつかの異質・異系の種族的文化から成立した多元的文化構造としてとらえようとしたものである。岡正雄が構想した種族文化複合は、

- ①母系的・秘密結社の・芋栽培—狩猟民文化、
- ②母系的・陸稻栽培—狩猟民文化、
- ③父系的・「ハラ」氏族的・畑作—狩猟民文化、
- ④男性的・年齢階梯制的・水稻栽培—漁撈民文化、
- ⑤父権的・「ウジ」氏族的・支配者文化、

の5つであるが、社会については次の4つの種族社会形態をあげている。

- ①母権的社会——村落共同体，母系的な家族，母処婚，おそらく「イロ」といわれた血族禁婚単位。
- ②母権的社会——村落共同体，母系的な大家族，過渡的な大家族外婚が行われたかも知れない。訪婚・一般的でなくても女酋制度。
- ③父権的社会——村落共同体，年齢階級組織，若者宿，月経小屋，産屋，公開的な成年式。
- ④父権的社会——大家族，父系の氏族組織，三段社会組織，ハラ外婚同族組織，五組織，職業団，父長権の種族長制，種族連合，種族的会議，軍隊組織，奴隷制・種族的王朝の発生，王朝の種族職階制など（岡正雄・八幡一郎・江上波夫1949：221—222）。

表2 同族制社会と年齢階梯制社会 (岡正雄他1958『日本民族の起源』)

類 型	構 造 的 特 質	1949
同 族 制 社 会	父系の親族組織 年齢は重要な構造原理とはなっていない	ハラ、ウジ系統 の親族形態
年 齢 階 梯 制 社 会	年齢原理による部落構造 父系的であるが、それは単系的に強調されず、母方、妻方の姻戚の比重が高くなってきているし、本家分家の上下関係、家格はあまり問題にされない	年齢階梯制社会

岡正雄が同族制社会と年齢階梯制社会の地域類型論を展開しているのは、このうちの③④の社会組織に関連してである。そしてこの二つについて岡正雄は「この同族制社会と年齢階梯制社会とは、その日本における分布もはっきり異なり、その性格も異質的構造原理にもとづいた二つの異なった社会類型であることは否定できないと思う」とのべたうえで、「これは元来異な

った種族の社会形態が国家広域社会に、ほとんどそのままに組み入れ得られて、長い間の接触や混合にもかかわらず、今日までその本質を残して存続していたとみなければならない」(石田英一郎・岡正雄・江上波夫・八幡一郎1958:243—244)とのべている。つまり岡正雄は日本社会を構成した種族社会形態が、同族制社会や年齢階梯制社会の形態で、日本のなかで現在にいたるまで地域を異にして存続していると考え、したがって現在の日本の社会構造の地域性を明らかにすることができれば、岡正雄の日本民族文化起源論は実証されたと考えるのである。この点について岡正雄は「その後、幾人かの若い社会人類学者たちは、実際に日本の村落社会を調査分析して、ほぼ私の仮説の妥当性を実証している」(石田英一郎・岡正雄・江上波夫・八幡一郎1958:244)とのべている。しかしこのことについては社会人類学者からの反論がある⁽⁸⁾。こうした事実から明らかなことは、岡正雄の見解は社会人類学の地域性研究に重大な示唆を与えつつも直接には関連をもたなかったこと、また岡正雄の見解を実証するための文化史的民族学の地域性研究は、少なくとも第1期の地域性研究の時期には存在しなかったことである。この時期に文化史的民族学の地域性論が展開されていれば、岡理論と地域性研究との関係は、かなりちがった様相を呈していたであろう。

岡正雄の日本民族文化起源論においていまひとつ注目すべきことは、岡正雄は文化複合の概念を重視しながら類型論に立脚したことと、さらに同族制社会と年齢階梯制社会を常に相互照射しながら研究する必要性を強調したことである。この意味では、岡正雄の地域性論は「相互照射法」にもとづく日本社会研究のひとつの方法論であったのである。このことはまた岡正雄の類型論が最終的には個別の村落社会構造のより妥当な理解をめざしたことを示しているといえよう。岡正雄の同族制社会と年齢階梯制社会の地域類型論は、第一の系譜とは異なってきわめて異質的な類型論として構築されている。この類型論が日本民族文化の起源の解明に直接かかわるかどうかは別として、異質論的地域性論であったからこそ日本民族文化の起源の問題に接近しようと考えられたものであろう。農業経済学や社会学における地域性論が同質論から始まったのとは対象的に人類学の地域性論は異質論を出発点としていたのである。

表3 大間知篤三の家族類型論(大間知篤三 1950)

類型	相統	家の大きさ	戸主権	家族員の隷属性	家の結合力
東北日本の家	姉家督相統	大家族制	強	濃	強
西南日本の家	末子相統 選定相統	夫婦家族制	弱	薄	弱

類型論の第三の出発点は、柳田国男の日本民俗学、とりわけ家族論を批判して直系家族論の立場から日本の家族類型論を独自に構築した大間知篤三の民俗学の類型論である。大間知篤三の家族論は、それまで主として「分家」に注目していた農村社会学的な家族論とは異なって、

「隠居制」に注目したあらたな家族論である。隠居制とは一つの家族が内部に複数の生活単位を形成して生活する制度であるが、こうした隠居制家族の日本の家族研究における重要性を始めて指摘したのが大間知篤三である。⁽⁹⁾したがって大間知篤三は隠居制を採用しているかどうかによって、日本の家族の類型化を試み「東北日本の家」と「西南日本の家」の二類型を設定したのである(表3)。大間知篤三の家族論は、直系家族論であり、家族の地域的差異を相対的にとらえようとした点に特徴があった。このことは家族のみならず日本の民俗を稲作農耕民俗文化として、絶対的にとらえようとした柳田国男の民俗学とは対照的であった。⁽¹⁰⁾この点に関連していえば、日本の家族論には大家族論・小家族論・直系家族論の三つの系譜があるが、地域性論をうみだしたのは直系家族論のみであった(上野和男1984)。

大間知篤三はさらに日本の家族を婚姻制度、とくに掣入婚との関連で分析し、隠居制家族には「親子二世代夫婦不同居の原則」が貫徹されていることを明らかにし、逆に隠居制を持たない家族では「親子二世代夫婦同居の原則」が認められることを明らかにした。これはきわめて注目すべき見解であって、大間知篤三は家族の分析をつうじて、家族を形成する主体の論理にまで接近しようとしたのである。つまり大間知篤三は主体の論理にまでわたるきわめて異質的な差異を家族において発見したのである。この意味において大間知篤三の地域性論も岡正雄と同じように、異質論的な地域性論であった。しかしながら民俗学にめばえたこの地域性論は、日本民俗学内部では継承されることなく、むしろ社会人類学者たちの家族論に大きな影響を与えることになった。のちに日本民俗学の地域性論として登場する宮本常一⁽¹¹⁾の地域性論は大間知篤三とは関係ないし、その後、相続制度を中心に展開された竹田旦の家族論は、大間知篤三とは異なる同質論的な家族論であって、むしろ柳田国男に近い家族論であった。

(2) 類型論の発展

こうした三つの系譜をもつ地域性論はその後どのように展開されたであろうか。社会人類学において日本社会の地域性論をいち早く展開したのは蒲生正男(1952など)⁽¹¹⁾である。蒲生正男の地域性論は、地域性論の系譜でいえば、当初は主として第一の農業経済学・農村社会学の系譜を引くものであり、これに大間知篤三の家族論を加えたものであった。しかしながら後には「年齢階梯制社会」の議論に象徴されるように、岡正雄の日本民族文化起源論とも深くかわりをもつ地域類型論を展開するにいたった。⁽¹²⁾蒲生正男のほかにも社会人類学では、村武精一(1959, 1965)、住谷一彦(1963)、江守五夫(1976)などによって活発な日本社会類型論が展開された。さらに清水浩昭(1984)や上野和男(1984, 1986など)は蒲生正男の地域性論を継承して、類型論の精緻化と新たな展開をはかっている。ここではこれらの類型論の発展を概観してみよう。

蒲生正男の初期の地域性論は、「日本社会の地域性」に提示された表に集約されている(表4参照)。ここには相続、隠居制、嫁の地位、分家、親族結合、家連合などを指標としながら、家族・親族・村落を通じた全体的な地域類型として「東北日本型」「西南日本型」の二類型が示されている。同族団、親方子方関係、講組、年齢集団などが問題とされている点に農村社会学の類型論の影響が濃厚にあらわれているといえよう。このうち蒲生正男は、地域類型論の前提となる家族、婚姻、親族組織のそれぞれの類型論をつぎつぎに展開して、地域類型論の精緻化をはかる。まず家族については、日本の家族が単性的親子関係を基軸とした直系家族を基本とすることを前提にしながら、主として家族構成に注目して「核小型」「直系型」「拡大型」の三類型論を提示した(蒲生正男1966)⁽¹³⁾。また日本の婚姻体系については、「ムコイリ婚姻体系」と「ヨメイリ婚姻体系」の二類型を提示した。この類型論は蒲生正男(1958)で提示し、その後これを婚姻儀礼の類型論で補強したものである(蒲生正男1967)。家族・婚姻の類型論がさして大きな変化を示さなかったのにたいして、親族組織の類型論は1960年前後における社会人類学の親族論の大きな変化に対応したかなりの変化が認められる。蒲生正男(1958)においては、日本の親族組織の類型として「マキ型親族集団」「シルイ型親族集団」「イトウ型親族集団」「ハロウジ型親族集団」の四類型を示し、マキに代表される父系的親族集団(同族組織)とシルイやハロウジに代表される双系的親族集団を対比的にとらえているが、蒲生正男(1979)では、これを修正して新しい親族類型論を提示している。大きな修正点は、前論文における親族=出自集団の前提をあらためて、親族の組織化には祖先中心的親族組織(出自集団)と自己中心的親族組織(キンドレッド・親類)の二つがあり、そのいずれか一方の親族組織のみが存在する場合ばかりでなく、二つの親族組織の共存を認め、その組合せによって類型化を試みたことである。つまり二つの親族組織を対比的にはなく、重層的にとらえなおしたのである。この前提から蒲生は日本の親族組織をあらたにつぎの四つに類型化した。

[A] 出自集団と親類の共存するもの、

- ①同族を形成しているもの、
- ②同族の形成に至らないもの、

[B] 親類の組織化しかないもの、

- ①父系=男系的傾斜の強いもの、
- ②双性的傾向の顕著なもの。

この新たな親族類型論は、同族と親類という対比を越えてより精緻な日本の親族組織の類型論を展開したものといえよう。

家族・婚姻・親族の類型論の上に構築された蒲生の日本の村落構造類型論は、初期にはすでにのべたように、基本的に東北日本型村落と西南日本型村落の二類型であったが、「同族制村落」「年齢階梯制村落」(蒲生正男1966)の二類型を経て、のちには同族型村落、年齢階梯制村落、

表4 蒲生正男の村落構造類型論

	(A) 東北日本型		(B) 西南日本型	
	I	II	III	IV
家連合の機能	上下的 主従的		対 等 的	
家連合の構造	同族団による 凝集	親方・子方関 係による拡散	講組による 凝集	年齢集団によ る拡散
分 家	本家への従属	親方への従属	独立的	独立的
相 統	長子相続(姉相続もある)		長子相続(末子相続もある)	
隠 居	ない		有る	
世代別別居制				
長男と次男の 差別	強い		弱い	
家 族	同族家族, 直系家族		夫婦家族, 直系家族	
戸 主 権	強固		薄弱	
嫁 の 地 位	低い		高い	
親 族 結 合	父方の優位		妻母方の優位	
村落の強制	強い	それ程強くない	それ程強くない	強い
主なる分布地	東北	北陸・中部	関東・近畿 中国・国国	漁村及び西南 日本

(蒲生正男1952)

表5 蒲生正男の日本社会類型論

[1] 日本の伝統的家族 (1-1) 拡大指向型 (1-2) 現状維持型 (1-3) 縮小指向型	[4] 日本の伝統的親族関係 (4-1) descent group と kindred の共存 (a) 同族を形成 (b) 同族を形成せず (4-2) kindred のみ (a) patrilineal 的 (b) bilateral 的
[2] 日本の伝統的婚姻体系 (2-1) ヨメイリ婚姻体系 (2-2) ムコイリ婚姻体系	[5] 日本の伝統的村落構造 (5-1) 同族制村落 (5-2) 年齢階梯制村落 (5-3) 当屋制村落 (5-4) その他
[3] 伝統的イデオロギー (3-1) 状況不変 (3-2) 状況可変 (3-3) 日和見的	[6] 典型的な社会体系パターン (6-1) 拡大指向・現状維持型家族・ヨメイリ 婚・同族・状況不変イデオロギー (6-2) 縮小指向型家族・ムコイリ婚・親類・状 況可変イデオロギー (6-3) 現状維持型家族・ヨメイリ婚・親類・日 和見的イデオロギー

(蒲生正男1981)

当屋制村落，その他の四類型論を展開している（蒲生正男1982）。四類型論は同族制でも年齢階梯制でもない「第三の基本的社会型」を求めて考察をすすめた結果である。この四類型は権威の源泉と村落強制の二つを指標としたものであり，権威の源泉が明確でなく，しかも村落強制の弱い「その他」の村落については詳細は明らかでないが，おそらくそのひとつとしては南部伊豆諸島や奄美の村落を考慮していたと思われる。またここでは「当屋制村落」が新たな類型として設定されていることが注目される。当屋制村落は対等原理にもとづく村落であり，日本の中心部に位置する近畿地方に典型的な村落類型である。結果として蒲生正男の村落類型論は，「その他」の村落に示されているように十分な展開を見ないまま終わったといえよう。

蒲生正男は家族・婚姻・親族のそれぞれの類型論を示したうえで，地域類型論を展開しているが，蒲生正男の類型論のいまひとつの特徴は，さらに主体の論理に立ち入って類型論が構築されていることである。主体の論理についての類型は蒲生正男（1964，1982）に示されているが，はじめは「一義的価値判断の論理」と「状況対応の論理」の二類型であったが，のちには「状況不変」「状況可変」「日和見的」の三類型を提示している。こうして集約された主体の論理を含めた蒲生正男の日本社会類型論を示したのが表5である。ここには家族，婚姻，イデオロギー，親族，村落構造を含む日本の「典型的社会体系のパターン」が提示されている。

その後の社会人類学における村落類型論は，一方の類型である「同族制村落」についてはさしたる異論が提出されなかったものの，蒲生正男が「第三の社会」として問題とした同族制でも年齢階梯制でもない村落の類型化をめぐる⁽¹⁴⁾はさまざまな意見が提出され，この議論を中心に村落構造論が展開されていった。すでにのべたように蒲生正男は「第三の社会」として最終的には「当屋制村落」と「その他」の村落の二つを考えたが，住谷一彦（1963）はこれとは別に「世代階層制社会」の類型を設定してこれを理解しようと考えた⁽¹⁵⁾。しかしながら年齢階梯制村落とは別の類型を立てて理解しようとするこうした見解に対して，年齢階梯制村落の類型のなかでこうした村落を理解しようとする考え方もあらわれた。村武精一（1959），江守五夫（1966，1976）の見解がこれである。

住谷一彦（1963）は「親族組織を類型構成の緒口とすることによって，少なくとも3つないし4つの異なった社会構造を抽出できる」とのべて，日本の村落を親族組織を手がかりとしながら，同族階層制，年齢階層制，世代階層制の三類型に区分している⁽¹⁶⁾。「同族階層制」とは「マキ，エドウシ，エノナカ，ジルイなどの名称で呼ばれる父系＝単系親族組織であるとともに，また出自の本末関係に従った身分階層制でもって編制されたところの扶養共同態である『同族』lineageの原理が貫徹している場合」であり，また「年齢階層制」とは「しばしばイトウ，ヤウチ，イケクなどによばれる父系的＝双系的 Ambilateral 親族組織を随伴する『年齢階層制』 Altersklassen の原理によって階層的に編制された社会構造が根幹を成している場合である」。さらに住谷一彦が新たに提出した「世代階層制」とは，「オヤコとよばれる多系的

Multilateral 親族組織を随伴する隠居制家族の『世代』原理が、社会の階層構造を基礎づけている場合である。妻方=夫方居住規制、部落内婚、世代呼称、若者宿・娘宿、特殊舎屋などがこの社会の特徴とされる。こうした特徴から判断すれば住谷一彦が世代階層制社会として想定しているのは、蒲生正男と同様に南部の伊豆諸島の社会である。この点でも、また親族組織を中心に村落類型が設定されている点においても、蒲生正男と住谷一彦の村落類型論はかなり重なり合っているといえよう。これに対して村武精一(1959)は「世代階層制」を「年齢=世代階層制」ともいいかえて、「世代階層制村落」の特徴として、第一に双系 bilateral による親族関係、妻=母方親族(母族)の重視、「ゆるやかな父系家族」、第二に村落内婚的傾向、第三に家族内の親族名称の世代呼称への転化、第四に特殊舎屋をめぐる習俗の濃厚な保持、の4点を指摘している。これらの特徴は住谷一彦がかかげた「世代階層制社会」の特徴にはほぼ一致する。にもかかわらず住谷一彦が「年齢階層制」とは異なる社会類型としてこれを理解しようとしたのに対して、村武精一(1959)はこれを「単系制を基調とする村落」との対比で「双系制を基調とする村落」としてとらえ、同族制とは異なる村落類型として一括して類型化しようとしているのである。つまり村武精一は年齢階層制との差異をとくにつけることなく、世代階層制村落を理解しようとしているのである。この点で両者には大きな差があるが、この差異が何に起因するものかは明らかではない。村武精一の想定する「世代階層制村落」は具体例は北部・南部を問わず伊豆諸島全体である。住谷一彦や蒲生正男が伊豆諸島の北部と南部の差異にこだわったのは、ここでも対照的である。住谷一彦と村武精一の差異を不明確にしているのは、ひとつには村落類型に対応する明確な家族・婚姻・親族の類型が両者にないことである。⁽¹⁷⁾江守五夫(1976)は主として世代呼称の問題をとりあげて、村武精一とはややこまかな差異はあるが、やはり年齢階層制に関連して世代階層制をとらえる立場を提示している。江守五夫の村落類型論は「同族制村落」「年齢階層制村落」の二つであり、世代階層制は年齢階層制社会の親族構造の問題としてとらえられているのである。この立場から江守五夫は年齢階層制村落とは別に世代階層制村落などを設定しようとする議論を強く批判している。⁽¹⁸⁾世代階層制村落についてのこのような理解の差異はイメージする村落の差異が多分に影響しているように思える。⁽¹⁹⁾また江守五夫(1976)は福武直の提示した講組型村落を、同族制村落と年齢階層制村落の中間形態として位置づけている。

日本の村落構造類型についてこのような活発な議論が展開されたのは、1960年代の後半までであり、その後は蒲生正男による自身の地域類型論の展開をのぞくなら、村落構造全体にわたる類型論は影を潜め、これにかわってより個別的な家族・婚姻などの類型論がより精緻に展開されるのが一般的となった。したがって類型論の第2期における展開は、より個別的な類型論が中心であった。このような類型論のいくつかをあげれば以下のとおりである。まず法社会学の武井正臣(1971)は「東北型家族」「西南型家族」の家族の類型論を提示した。武井正臣の

議論では、これまで有無だけに限定されがちであった隠居制の問題について、よりたちいった分析を試みて「東北型インキョ」「西南型インキョ」の類型をはじめて提示した。また内藤莞爾(1978)は末子相続などを手がかりとして、西南日本型家族の特質をあきらかにした。また清水浩昭(1984など)は日本各地における家族構成に関する国勢調査などのデータを分析して、家族構成における地域性が依然として顕著にみとめられることを明らかにしている。この清水浩昭の研究に近い研究として富田祥之亮(1988)や山崎光博(1982)がある。さらに上野和男(1975, 1982, 1985など)は蒲生正男の地域性論を継承しながら、蒲生正男の図式では不十分であった隠居制家族、親分子分関係、祖先祭祀などについて新たな類型論を提示している。⁽²⁰⁾

これまでみてきた類型論の特徴は以下の3点に要約することができよう。第一に類型論はまず家族、婚姻、親族、村落などのいくつかの類型を設定し、その上でその地域的構造を明らかにするという手続きがとられていることである。これに関連して第二に、類型論の中心課題は、世代階層制の議論からも明らかなように類型設定そのものの是非についてであり、それぞれの類型の地域的構造ないし地域的分布は議論の中心にならないことである。この点のちに分析する領域論とは大いに異なる。したがって類型論的な地域性研究ではさまざまな研究者によってさまざまな地域的構造をもつ多様な類型が、それぞれの目的にしたがって提示されることになる。この点についていえば、多様な類型を調整して、いかにしてより一般的な類型論を構築していくかが、類型論の課題でもある。より一般的な地域類型論の構築のためには、個々の詳細な類型論の検討が必要不可欠な作業である。またこれらの類型が現実の社会構造をいかによく説明できるかに類型論の成否がかかっているといえよう。さらに第三に、類型論は日本民族文化の起源や動態の考察をめざすものではなく、焦点は現実に存在する社会構造の構造的理解に関わる方法論であることである。

3. 領域論の展開

1980年前後から始まる地域性研究の第2期の特徴は、領域論の登場である。領域論を代表するのは大林太良の文化領域論や米山俊直の小盆地宇宙論であり、また歴史学や考古学で主張されるようになった地域性論である。領域論は文化要素の地域的分布を基本としながら、東西、南北など文化の共通性が認められる地域としての文化領域の設定を議論の中心にすえた地域性論である。ここでは領域論の先駆をなした研究として、泉靖一・長島信弘を中心とする東京大学文化人類学研究室の地域性研究、およびこれを基礎とした大林太良の文化領域論、さらに米山俊直の小盆地宇宙論を中心に領域論の展開を考察してみよう。

日本文化の「地域的差異の実状の把握」を目的とした東京大学文化人類学研究室の「日本文化の地域類型」の研究は、1960年より開始された。この研究は日本文化の地域性を大規模な調

査方法によって研究しようと試みた画期的な研究であった。調査は岩手県・三重県の3村落の集中的調査、全国の160大字についての現地調査、および全国の2,608大字を対象とする質問表郵送調査の三つの方法によって行われた。第二の調査の分析を中心とする泉靖一ほか(1963)によれば、この研究の「究極の目的は単に項目ごとの分布図的地域性ではなく、構造的理解に基づく複合的地域性」であるとされ、また「地域性を論ずる場合に、単に分布ばかりでなく、要素が相互にいかなる関係をもっているか、あるいはいかなる要素が排反的現象を示しているかなどの検討を行ない、地域性の問題を構造的・立体的に把握すると同時に、歴史的变化とその要因なども考察することが必要」であるとのべられている。こうした意図が実現されていたなら、この研究はすでに考察してきた類型論に含まれるべきものであった。しかしながらこの研究で実際に行なわれたのは、文化要素の分布的研究と、いくつかの項目についての相関関係の分析であり、泉靖一ほか(1963)には本分家集団の呼称、相続者、隠居、結婚披露形式、年齢集団、憑きものなど11枚の分布図が示されている。この研究が当初の意図とは異なって、領域論の形をとるに至ったのは、第二の調査法の中心であった120の大字の構造的理解が行われなかったことと、⁽²¹⁾構造分析が文化要素の分布の相関関係の分析に依存したことの二つである。

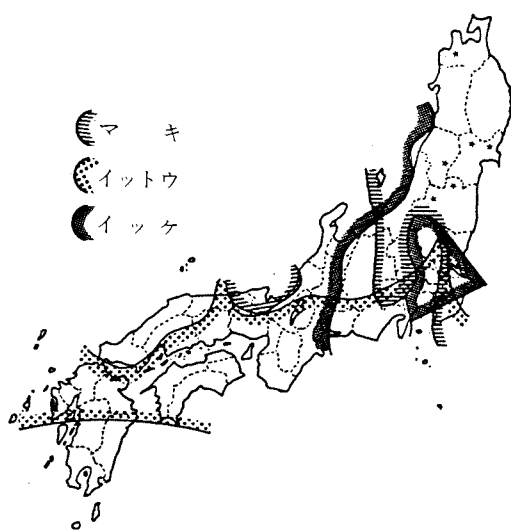


図1 本分家集団の呼称(1)



図2 隠居の居住制

分布論的分析の結果として泉靖一ほか(1963)では、いくつかの文化要素の地域的分布についての説明のうち、日本における文化の要素分布を次の4つに地域区分し、それぞれに該当する事例を示している。

- ①日本全国に普遍的に分布するもの
- ②日本を二分するもの
 - a. 東北日本に多く分布するもの

b. 西南日本に多く分布するもの

③特定地方に多く分布するもの

a. 分布が広い地方にわたっているもの

b. 分布が局部的なもの

④特殊なもの（少数で散在しているもの）

このように文化要素の分布を主として問題とする傾向は、さらに第三の調査の分析を中心とした長島信弘（1964）においていっそう強調されている。長島信弘は泉靖一ほか（1963）とは異なっており、これまでの地域性研究でとられてきた二つの方法、すなわち「分布図を作成し、その重ね合わせから地域区分を行なうか、理想型を設定し、それに対応する地域を求めて区分するか」の方法を採用することが困難であることを前提に、「密度分布図⁽²²⁾」という新しい分布図作成の方法を採用して、文化要素の地域分布を考察した。密度分布図とはある地域の特定の文化要素が全国平均と比較して多いか、少ないかの分布図のことである。この方法による分析から長島信弘は、次のような地域区分を示したうえで、それぞれに該当する例を提示している。

①東西にはほぼ日本を二分する型

a. <東日本>対<西日本>型（中央日本は中間型）

b. <東+西北日本>対<西南日本>型

c. <東北日本>対<西+東南日本>型

②<中央日本+東北裏日本>対<西日本+東南日本>型

③東日本と九州・四国の一部に特徴を示す型

④表日本と裏日本を二分する型

⑤大都市周辺と僻地に分かれる型

⑥大地域区分の不可能な諸事象

またこれらの地域区分から長島信弘は、地域区分に基づく文化複合の理想型の設定や地方的差異の詳細な検討が今後の課題としながらも、こうした文化要素の分布論的研究が日本民族の起源論にどこまで貢献できるのか、あるいはこうした研究から何がわかるのか、について疑問を提示している。NAGASHIMA, N. and H. TOMOEDA（1984）はこの調査の結果を英文にまとめたものであり、詳細な分布図や質問内容、および1,113大字の調査結果が具体的に示されているほかは、これまでの報告内容とほぼ同じである。

このような東京大学文化人類学研究室の地域性研究の問題点として、つぎの二点をあげることができる。第一はこの研究では文化要素の地域的分布に関心の中心があり、構造分析に基づく類型論を意図しながらも、結局のところ領域論に終始したことである。この意味では、この研究は地域性研究における領域論の一つの典型をなしているといえる。領域論においては、文化要素の共通する領域の設定自体に第一次的な目的があり、ここで<東日本>対<西日本>型

(中央日本は中間型) とか、〈中央日本+東北裏日本〉対〈西日本+東南日本〉型などのさまざまな地域区分が設定されているのがそれであるが、これがどのような意味をもつかについては今後検討が残されている。また地域区分にあたっての指標の問題もある。この研究では、特定の文化要素の有無やこれを示す語彙、およびいくつかの文化要素の種類の分布が示されているが、この指標自体の妥当性の問題である。たとえば泉靖一ほか(1963)ではマキ、イトウ、イッケなどの本家分家集団の呼称が問題とされているが、こうした呼称は本家分家関係の内容とは必ずしも一致しないし、村による差異も著しい。マキのなかには本家分家とは異なる内容をもつものがあることも、こうした語彙の分布では無視されることになる。また隠居制の有無が問題とされているが、隠居制とは何かについて十分な検討が加えられていないから、結果としての分布図の意味について、妥当な説明が与えられないように思われる。さらに祖先祭祀について、33回忌の有無が問題にされているが、これにはどれほどの意味が認められるのかが明らかでないように思われる。結局これらは文化の個別要素の比較に問題があるのであって、やはり第一、第二の現地調査をふまえた構造分析が加えられるべきであったといえよう。第二はこの研究が日本文化の同質論的理解の立場に立っていることである。長島信弘はこのことについてつぎのように論じている。「日本の村落社会における明治以後の文化の地域的差異は、特殊な項目を除けば、質的な違いではなく量的な違いではないか、いいかえれば、地域的差異の本質は異質的なものの対立ではなくて、同質的なものの程度の差ではないかということである。したがって自然環境の違いや種族的起源の相違に基づいた文化領域という概念は日本内部の区分には妥当しないということにもなる。このことは点分布図の重ね合わせからは地域区分が不可能に近いという事実に対応している。地域的差異は存在するとしても、それは境界によって表象されるものではなく、あいまいなひろがりをもつ特定地域をめぐる焦点概念であるといってもよい」(長島信弘1964: 90—91)。つまり長島信弘は、日本文化の地域的差異は質的な差異ではなく量的な差異である、と主張しているのである。この見解はこの研究で採用した方法に関係がある。すでにのべたように、この研究では個々の文化要素の分布論的研究を基本に置いたことがこの結論を導いたと考えられるのである。この研究が当初の目標である「構造的理解にもとづく複合的地域性」をめざしていたなら、この結論はおそらく異なっていたであろう。また長島信弘がここで日本文化の地域類型の研究が、日本の民族文化の起源と関連させることに否定的な見解をのべているのは、その後に展開する領域論との比較において注目すべきである。

こうした東京大学文化人類学研究室の地域性研究を基礎としながら、この研究では充分明らかにされなかった地域的差異の意味や、日本民族文化の起源論などとの関係を問題としたのが大林太良(1984, 1986)などの「文化領域論」である。文化領域論の登場はそれまで類型論が圧倒的多数であった日本の地域性研究に新しい画期をなすものであった。「文化領域」の概念は、アメリカの人類学者・ウィッスラーがアメリカ・インディアンの物質文化の研究で提示さ

れたように、基本的にはさまざまな異なる文化の存在が前提であるが、大林太良はこの概念を日本に適応するにあたって、「異質性のきわめて高い地域における文化領域ではなくて、日本のように、空間的にもより狭いばかりか、生態系、言語などにおいても異質性のずっと少ない地域における文化領域設定が私の課題なのである。いわば、比較的等質な地域におけるバリエーションにもとづく地域設定ともいってもよい」(大林太良1986:182)とのべて、文化領域の概念を変更して日本の地域性研究に適用している。また日本の文化領域では、複数の領域区分の設定が考えられるとし、文化領域の設定自体が目的ではなく、領域区分によってさまざまな解釈の可能性がある、そのひとつとして日本民族文化の形成の問題との関連性を示唆している。大林太良は日本の文化領域として、①東日本と西日本、②北日本と南日本、③太平洋側と日本海側、④全国的規模における沿岸文化、の4つをあげ、それぞれについてさきの東京大学文化人類学研究室の研究成果や民家形式、方言などさまざまな事例をかかげて詳細に検討している。

大林太良の文化領域論の特徴はつぎの4点に整理できる。第一は比較する文化要素を社会組織から物質文化に重点を移すとともに、幅広い文化要素の比較をつうじて日本の文化領域の設定がなされていることである。この研究では領域の設定に第一次的な目的がおかれており、ある文化要素によってたとえば東西の文化領域が設定されたとする、この他にも同じ文化領域が描ける文化要素がないかどうかを検討され、最終的にはそれぞれの文化領域形成の要因が考察されることになる。このような方法論で問題となるのは個々の文化要素の領域であって、文化複合の構造的理解は問題にされないことである。第二はさまざまに描かれた文化領域のもつ意味が、生態と歴史を中心に考察されていることである。例えば東西の文化領域については、落葉広葉樹林帯と照葉樹林帯という生態学的領域に対応しているとともに、縄文時代に形成され、その後も東京と大阪という東西の二大中心によっていっそう強化され、さらに現在でも再生産されていると説明している。また南北の文化領域については、「南の先進と北の遅滞という対立」を指摘している。大林太良のこうした見解は、おそらく日本文化の地域的差異を生態領域や歴史的動態という要因に関連させたはじめての説明であろう。とくに地域性の「再生産」の概念は注目すべき見解である。第三に文化領域の概念規定にもあらわれているように、文化領域論は同質的な日本文化を前提としていることである。これは長島信弘の見解と共通する。第四に、地域性研究と日本民族文化起源論との関係がはじめて提示されたことである。しかしながらこの点については九州の文化が東シナ海文化との関連でわずかに論じられているにとどまり、岡正雄の日本民族文化起源論との関連については全く触れられていない。

日本民族文化起源論に関わる地域性論は、むしろ佐々木高明(1984, 1985)によってより明確に提示された。佐々木高明の見解は、東日本と西日本の文化的差異が日本文化の起源に関連しているのではないかという議論である。佐々木高明はまず、方言、イロリとカマド、馬と牛、味覚、民家形式、社会組織などの文化要素の東西の地域差を論じたあと、縄文以降の土器形式

の地域差をも考察して、東西の境界線は中部地方の中西部であることを指摘し、さらにその要因として自然環境の差異（東の落葉広葉樹林帯と西の照葉樹林帯）や「先進」「後進」の差異に加えて、文化の系統の差に注目してつぎのように論じている。「系統が違い、系譜の異なる文化が日本列島に入ってきたことが、東・西日本の文化の差を生み出す重要な要因の一つになっているのではないかと⁽²⁵⁾いうことす」（佐々木高明1984：111）。この場合、佐々木高明は流入文化としてアジアのナラ林帯と照葉樹林帯の文化要素をあげており、これは岡正雄の考える周辺諸民族文化よりはかなり限定されているといえる。このように佐々木高明の地域性論は、東日本と西日本の文化の地域差に注目して、これを日本文化起源論の視点から初めて説明をこころみた研究であるといえよう。また起源論の関連させている事実から、佐々木高明は東西に文化差をきわめて異質的にとらえていると考えることができよう。

起源論につながる地域性論ではないが、いまひとつ新たな領域論として注目されるのは、米山俊直（1978, 1990）の小盆地宇宙論である。米山俊直の地域性論はこれまでの議論への批判をこめて、地方的な文化単位としての小盆地宇宙の重要性を指摘するとともに、日本の約100あまり存在する小盆地宇宙の個別文化の検討によって、日本文化の多様性を再評価する必要性を説いたものである。この小盆地宇宙論については、盆地宇宙によって具体的にどのように文化要素が異なるのか、など数々の疑問点があるが、東西や南北の地域差とは異なる日本文化の地域差を主張している点は重要である。小盆地宇宙論もまた、盆地という地域をあらかじめ設定して文化を考察しようとする点において、領域論に含められるべき地域性論である。

これまでみてきたように1980年前後から本格的に登場した文化人類学の領域論は、まず文化要素の地域的分布に関心があり、東西や南北などの文化領域を設定することに第一次的な目的がある点に特徴がある。またこれらの見解は、こうした文化領域を現在の文化の構造の問題としてだけでなく、日本文化の起源や歴史的展開の問題として考察しようとする傾向がある。さらに文化人類学の領域論には、大林太良や長島信弘のように日本文化を同質的にとらえる領域論と佐々木高明のように異質的なものとしてとらえようとする領域論とがあるといえよう。

つぎに文化人類学の領域論に前後して登場した歴史学における地域性論について検討してみよう。歴史学において地域性が活発となった背景のひとつは、とくに戦後における地方史、地域史研究の蓄積である。歴史学において日本文化の地域性を早くから主張しているのは網野善彦（1982など）である。網野善彦の地域性論は日本人単一民族論に対する批判としての「東国と西国」論であり、これは東西の領域を設定してその文化的差異を強調する領域論とみなすことができる。網野善彦（1982）はまず、方言学、人類学、考古学、民俗学などの成果から東西の差異を論じたのち、「このような各分野からのさまざまな指摘からみて、私はやや極端にいうならば、東日本と西日本とが条件によっては別個の民族になりうるだけの、文化・言語・習俗等々の差異を持っていたと考えるのである」（網野善彦1982：126）とのべて、きわめて異質

論的な地域性論を展開している。また網野善彦は、荘園・公領の規模は西に比較して東はきわめて大きいなどの例をあげて、中世社会における東国と西国の差異を明らかにしている。⁽²⁶⁾網野善彦の地域性論は中世社会という歴史のある時代に焦点を合わせた地域性論であり、これまで現代の文化の地域的差異を中心に議論されてきた地域性論に、地域性の歴史的展開というあらたな視点を提示したものであるといえよう。なお歴史学における地域性論としては、このほかに林屋辰三郎（1971）の東西の文化対比論がある。

歴史学と並んで最近地域性研究を活発化させている分野として考古学がある。佐原真(1982)によれば、考古学においてすでに1960年頃から石器・土器の地域性が問題とされ始めたという。考古学の地域性論の前提は遺物の形式の分布であり、共通の遺物の分布する地域を設定して地域性が検討される。佐原真（1982）はこれまでの考古学の地域性研究の成果を分布論に関連させて論じている。また戸沢充則（1986）は、考古学において地域性はさまざまな意味で使われているが、考古学者が地域性にこだわるのは「ただ単に地理的空間的な差異としてではなく、人間の文化とそれを育んだある地域の歴史の特質と結びつくと考えるからである」とのべたのち、今後の考古学における地域性論は分布論と集団・社会論の統一的理解の上で展開されるであろうと予測している。そのうえで考古学における地域性とは「歴史に形成された地域（文化・社会）の特質」と規定し、考古学にとっては地域性の変動の研究こそが重要であると指摘している。また都出比呂志（1990, 1991）は考古学における地域性の問題としてつぎの二点を指摘している。ひとつは「自然の生態系というものとそれを基礎にした地域区分、あるいは気候変動による生態系の変動およびそれにもとづく生業の変化」を重視する視点の必要性であり、いまひとつは戸沢充則も指摘した地域性の歴史的変動の視点の重要性である。とくに都出比呂志が人類学、民俗学の地域性論を批判して考古学の地域性を論ずるときに強調するのがこの地域性の変動の問題である。この点について都出比呂志は実際に火所の例をあげて論じている。都出比呂志によれば、民俗学では東のイロリに対して、西のカマドを指摘しているが、これを考古学的に見れば、そのようになったのは平安以降であって、それ以前の弥生から古墳前期にかけては西は灰穴炉、東は地床炉であり、火所の地域性は歴史的に変動しているのである。

4. 起源・動態・構造

これまで1980年前後から本格化した領域論の登場をふまえながら、類型論と領域論に区分して、日本の地域性研究の学史的考察をすすめてきた。ここではこれまでの地域性研究の全体的な構図とその問題点について検討してみたい。

1980年以降の地域性論の発展を考慮すれば、現在日本の地域性論は大きく3つの軸によってその位置を明らかにすることができるように思われる。第一は類型論と領域論という軸であり、

第二は同質論と異質論の軸、そして第三は起源論・動態論・構造論の軸である。従来の日本の地域性論は同質論と異質論のちがいはあっても、ほぼ類型論であり構造論であったが、1980年以降の新たな地域性論の展開は、領域論および起源論・動態論の登場としてとらえられる。地域性論の分類として示した3つの軸をより詳細にみれば、これらの相互の間には関係がある。とくに深くかわるのは、類型論と構造論、領域論と起源論・動態論である。

表6 類型論と領域論の比較

地域領域論	地域分布	要素	一定の文化要素の地域差の解明	さまざまな地域区分 多様な文化領域	文化領域論 小盆地宇宙論
地域類型論	類型化	構造	日本の文化社会の構造的変差の解明	類型と地域が必ずしも対応しない	日本社会地域性論 村落類型論

これまで検討してきた類型論と領域論を整理すれば表6の通りである。類型論は社会構造や文化複合の理念型としての構造類型をまず設定し、そののちにその地域的対応を問題とする点に特徴がある。類型論の中心は家族、婚姻、親族、社会構造などの類型化であり、そのうえで類型がどの地域に認められるかである。しかし類型論においては分布図はさして重要ではない。類型が分布する地理的範囲を明らかにすることが問題ではなく、日本の社会文化の構造的変差を明らかにすることが目的であるからである。⁽²⁷⁾最近における類型論の進歩は親分子分関係、隠居制家族、祖先祭祀など個別の類型論の発展であり、全体としての「二類型論」から「多類型論」への展開である。これに対して領域論の議論の中心は特定の文化要素の地理的分布であり、分布を通して日本文化の地域差を解明することである。領域論では文化要素の種類によって、さまざまな地域区分や文化領域がえがかれることになる。領域論の動向として最も注目すべきことは、文化人類学のみならず歴史学や考古学の分野においても地域性研究が活発になったことであり、歴史学や考古学の地域性論がほぼ領域論に占められたことである。

地域性研究の第二の軸である同質論、異質論の区分は必ずしも明確ではなく、ある意味では相対的な区分であるが、農業経済学や社会学における類型論が一方から他方への発展段階を想定していることから明らかなように、この分野の地域性論は同質論から出発し、同質論に特徴づけられていた。これは日本社会の内的発展を重視する立場であり、このことはこれらの分野で地域性論がその後展開をみせなかった事実と関係があるように思われる。家族論との関係では、社会学に支配的となった大家族論や小家族論からは地域性論は生まれてこなかった(上野和男1984)。人類学や民俗学の地域性論は、岡正雄の民族文化起源論や大間知篤三の直系家族論に象徴されるように、異質論として出発したが、のちには長島信弘、大林太良らの同質論を加えることとなった。また歴史学や考古学の地域性論は、単一民族国家論への批判をこめて異質論として展開する傾向が認められる。さらに類型論、領域論との関連でこれをみれば、類型論の多くは1980年以降も異質論として展開する傾向が強かったが、領域論は長島信弘、大林

太良らの同質論と、佐々木高明や歴史学・考古学などの異質論に分化する傾向があるといえよう。

地域性研究を類別する第三の軸は構造論・起源論・動態論の軸である。1980年以降の地域性研究の大きな変貌は、構造論にくわえて起源論・動態論が登場したことである。起源論とは日本の民族文化の起源を明らかにすることを目的とする地域性研究であり、佐々木高明の地域性論はこの典型であり、大林太良の文化領域論も日本の民族文化の起源との関連を示唆している。岡正雄の日本民族文化起源論と地域性論との関係はこれまで変則的であったが、起源論的な地域性論が今後展開をみれば、岡理論の検証もより確実に進展するであろう。動態論は人類学や民俗学の地域性論に対して、主として考古学から主張されている地域性論である。とくにこのことを強調しているのは都出比呂志（1991）である。都出は「日本文化の地域性を考察するにあたり、時代を越えて存在する地域差と時代の画期によって変動する地域性との識別を厳密に区別し、両者の相互関係を分析することが必要」（都出比呂志1991：74）であり、このことは「日本文化の地域性の研究において、地域軸と時間軸の関係をどのように見るかという方法論の問題を発展させる糸口になりうる」と指摘している（都出比呂志1991：66）。明確にはのべられていないが、歴史学者の地域性研究の発想もこれに近いものであろう。地域性論はこれまで日本の社会文化を時間的歴史的な展開過程としてよりも空間的地域的な変差を通じて明らかにしようとする方法論であったが、考古学・歴史学など歴史系の分野における地域性研究の展開はこのパラダイムの基本的転換を迫るものであるといえよう。今後の地域性研究は都出比呂志が指摘するように、動態的な方法論を加味し、空間と時間との関係において研究のいっそうの展開がなされなければならないであろう。

このように多様な展開を見せてきた地域性研究に課せられた問題は数多いが、どの方法論によるとしても、大きな課題としてつぎの三点をあげることができよう。まず第一は、日本の社会文化の地域性として対象とする地域的範囲の問題である。具体的には奄美・沖縄にまで視野を拡大するかどうかの問題であり、「西日本」「西国」の問題である。これまでの地域性研究では奄美・沖縄をひとまず対象外として展開される傾向にあったが、奄美・沖縄の社会文化も相対的に差異をもつにせよ、日本の社会文化のひとつとして連続的にとらえる必要がある。類型論における二類型論から多類型論への展開はこのことに関連している。また日本の地域性を東と西の対比としてとらえる場合、人類学や民俗学の「西」が関西以西の四国・九州をさすことが多いのに対して、歴史学・考古学の「西」はおおむね畿内を中心とする地域である。最近の人類学では、蒲生正男のようにこの地域を中央日本としてとらえようとする傾向がある。「西はどこか」、がじつはおおきな問題なのである。第二は類型論、領域論を通じて、何を比較して地域性を明らかにするかという問題である。地域性研究の初期においては、比較される対象や基準はきわめて任意的であった。すでにのべたように類型論においても、本家分家集団の呼称や

隠居制の有無が対象となった。しかしこれらは今日の研究水準から見ればきわめて問題の多い対象であった。したがって地域性研究の推進のためには、それぞれの分野で比較に耐えうる研究の緻密化と理論的整備が必要である。とともに各分野の研究の進展によって、これまで地域性研究の対象とされなかった問題についても、さらに比較の対象を拡大する必要がある。第三は地域性研究を通じての日本の社会文化の共通性や特質とは何かの問題である。地域性論は日本の社会文化の地域的差異を通じて、その特質に接近しようとする研究方法論である。しかしながらこれまでの地域性研究は地域的差異の解明に重点がおかれ、これを通じた日本社会文化の解明は必ずしも充分ではなかった。この狭い日本列島に展開した社会文化になぜこれほどまでの差異が存在し、それが日本の社会文化の特質とどうかかわっているかが地域性研究のひとつの最終的な目標である。単一文化論に代表される地域性論以外の日本の社会文化論に対して、明確で有効な理論を地域性研究は提示すべきなのである。

5. 結 論

本稿は1980年代に新たな展開を見せた日本の社会文化の地域性論を、これまでの議論を含めて総体的に考察し、地域性論の全体的な構造を分析したうえで、今後の地域性研究の課題と展望を提示しようとするものであった。1980年以降、地域性論はより多様な広がりをもつことになったが、これを前提としながら個々の研究はそれぞれにさらに深められる必要のあることは当然であるが、今日の時点で個々の立場の研究を越えて地域性の学際的研究を構想するとすれば、どのような可能性があるであろうか。考えられる第一の可能性は、これらすべての地域性研究を包含するきわめて幅広い学際的研究である。これらは従来においても若干試みられてきたことがあったが、必ずしも成功したとはいえない⁽²⁸⁾。こうした学際的研究で問題となるのは、どの分野を中心にして問題を提起し、議論を収斂させるかであり、この種の学際的研究の成否はその可否にかかっているといえよう。幅広い分野の参加による学際的研究は一般的に困難であるが、地域性研究は広い分野の協業を可能にするに相応しい課題である。幅広い分野の学際的な地域性研究によって、さまざまな類型化・地域区分のよりいっそうの検討や、地域性の要因や意義についての考察が促進されるであろう。

第二の可能性はある程度限定された分野にかぎっての学際的研究であり、いわば部分的な学際的研究である。これにもさまざまな態様が考えられるが、これまでの地域性研究の学史をふまえるなら、そのひとつは日本の社会文化の現在学的な構造を問題とする「類型論」の分野での学際的研究である。この場合には社会人類学を中心として家族社会学、農村社会学や農業経済学などの参加が考えられるであろう。この学際的地域性研究はさまざまな専門分野で提出されている多様な地域類型を統合して、日本の社会文化の地域性理論が構築されることが期待さ

れるであろう。いま一つの部分的学際研究の可能性は、日本の社会文化の起源・形成の問題や、その後の歴史的動態を課題とする学際研究である。この場合には歴史学を中心としながら、考古学・民俗学・文化人類学などの参加が必要であろう。この学際研究は日本の社会文化の地域性が日本文化の形成とどうかかわるかという古くからの問題に、新しい視点を提示することが期待されるとともに、これまで議論されてこなかった地域性の歴史的動態を解明することが期待される。現在最もみのある成果を期待される方向は、歴史学を中心とするこのような学際研究であろう。この意味では、今後の地域性研究のひとつの方向は、歴史学を中心とする歴史系の学問の動向にかかっているといえよう。

註

- (1) 国立歴史民俗博物館の特定研究「日本歴史における地域性の総合的研究」は歴史学・考古学・民俗学を中心として、これら専門分野別に「中・近世における東国と西国」「古代東国の地域的特性」「民俗の地域差と地域性」の三つのテーマのもとに行われた。この研究では地域性の動態的研究の視点からの、これらの諸分野間の学際的協業はきわめて不十分であった。
- (2) 佐々木高明(1985)が副題に「日本文化起源論へのアプローチ」と記されているのは、このことを象徴的に示している。
- (3) 山田盛太郎の議論のように、地域類型を設定しこれを発展段階の差異として説明するのは、「同質論的地域性論」である。
- (4) 戸谷敏之(1949)は、「①自然を包摂した概念としての技術の高低、②労働集約の度合、③貨幣経済の深淺、④身分関係、⑤家族形態の大小、⑥土地配分の状態、⑦年貢の軽重という7つの指標にもとづいて東北日本型と西南日本型に類型化した」(住谷一彦1973:260)。ここで家族規模が指標のひとつとされているのは、きわめて注目される。
- (5) 福武直(1959)の回顧は以下の通りである。「しかしこの類型論は、型の区分として大雑把にすぎるし、言葉としても適当ではない。……二分的構成をとって二つの型を対照させるに終わっているが、これでは多様な日本農村を正しく把握することはできない。とくに現在では、地主小作関係の意味が重要でなくなり、身分的階層的家格も解体してきているので、さらに他の視点を加えて総合的に幾つかの類型を構成すべきであろう」(福武直1959:174)。
- (6) 法社会学の村落類型論については江守五夫(1966)に詳しく論じられている。
- (7) 社会学では福武直以後は家族研究においても、村落研究においても地域性研究は部分的にはあっても中心的なテーマではなくなった(高橋明善1959などを参照)。なかには地域類型そのものに対する批判もある。例えば白井二尚(1959)は田植え・屋根替え・葬儀・講の4項目について東西の村落を比較した結果として、「ここにとりあげた4項目に関する限りでは、東日本ないし東北地方に同族結合が西日本に比して格段の強さを呈示しているとはいいがたく、また西日本に組や講が東日本にはみられぬほど発達しているともいいがたい。したがって同族型と講組型との二種の村落の分布よりして、日本を東西二つの地域に分かつことは困難であるといわねばならない」とのべている。
- (8) 蒲生正男は「岡正雄の、日本島における諸種族の文化複合に関する理論は、日本に関する社会人類学に決定的な刺激を与えるに充分な仮説となった」(蒲生正男1966:39)とのべ、また「多くの調査研究は、多かれ少なかれ岡理論の刺激のもとに展開していた。日本島における種族文化複合に関する岡理論を検証することがすべてに共通の目標ではないにしても、諸文化要素もしくは儀礼的制度の比較研究を通じて日本民族とその社会の理解に志向してきた」(蒲生正男1966:45)とのべて、日本社会の社会人類学的研究と岡理論との関連性を指摘している。しかしながら蒲生正男自身の地域性研究は、当初はむしろ岡正雄とは別の農業経済学や農村社会学の系譜の影響下に開始されたものであった。このことはまたのちに検討する。岡理論と日本社会の社会人類学的研究についての蒲生正男の発言に対して、石田英一郎(1966)は、社会人類学的な地域性研究は岡理論を証明することになるのかとのつぎの

ような批判を展開している。「もし同族組織や年齢階梯制や“秘密結社”的な習俗の日本における分布の仕方が、相互に何等かの地域差を示すならば、それは異系統の種族文化複合の時を異にした渡来を証明することになり、反対にもし地域性が発見できなければ、日本の民族と文化は当初から単一等質の種族と文化からなるというのであろうか。社会人類学者はこの間に答えねばならない」(石田英一郎1966:213)。蒲生正男はこれにさらに反論している。「巷間、伝えられているように、先生の『古日本の文化層』に関する仮説を、近代日本の社会制度の分析によって『検証』することが、私を含めて多くのフィールド・ワーカーの課題になっていたなどということは、まったくの事実無根であります。また、『年齢階級制』社会を、日本のどこかで経験的に復元しえたからといって、遠く縄文期にまで遡る種族文化複合の日本島への渡来を、直ちに検証することにならないことは自明のことです」『『年齢階級制』や『同族制』などに関連した私どもの社会人類学的研究に対して、岡先生が『私の仮説の妥当性を実証し』つつあると評価していただいたのは『古日本の文化層』そのものの実証ではなくて、先生が文献や記録によって、いわばデスク・ワークによって構築された社会型が、『日本の現実にある可能性』を実証したという意味を措いて他にないといえましょう」(蒲生正男1970:445,447)。

- (9) 大間知篤三は山村調査で訪れた茨城県高岡村で、隠居制家族を「発見」して驚き、柳田国男に手紙をおくっている。これは大間知篤三の家族研究の原点となった。「日本の家族制度を考える場合に、傍系親族をまで一大家族に包含し、且つひとつ竈の飯で生活する大家族が一方にあるのに対して、直系親族に到るまで世代別に竈を分けて生活する隠居制が遙かに広い範囲にわたって分布している事はおおきな問題であり、所謂末子相続の問題も亦是と関連して考えられなければならない」(大間知篤三1936:23)。
- (10) これに対して柳田国男は自らの生まれた家を「日本一小さい家」と考え、これを絶対化してむしろ大家族から小家族への歴史的展開を軸として日本家族論を展開した。
- (11) 蒲生正男の地域性論は1952年に泉靖一と連名の論文として発表された(泉靖一・蒲生正男1952)。しかしこの論文を蒲生正男はのちの著書『日本人の生活構造序説』に一部修正のうえ採録しているから、これは蒲生正男によって執筆されたと考えてまちがいないであろう。
- (12) 蒲生正男の類型論が福武直の「同族結合」「講組結合」をつよく意識したものであることは、「日本社会の地域性」(1952)の最後の表に整理されている類型を見れば明らかである。また地域性の要因として近世以降の農業経営の差異を問題にしている点に戸谷敏之の影響をみることができる。また「日本社会の地域性」(1952)では年齢階梯制には全く触れられていないなど、岡正雄の影響はほとんど認められない。しかし蒲生正男は「日本社会の地域性」を著書『日本人の生活構造序説』(1960)に収録するとき若干の修正をしている。年齢階梯制に関する部分では、「しかし、西日本の太平洋沿岸地帯には年齢階梯制を背景としての年齢集団の結合が、家の結合よりも優越している場合も多い」を追加している(蒲生正男1960:24)。ここにいう西日本の太平洋沿岸地帯とは岡正雄と共同調査した伊豆伊浜である。これは1952年以後の岡正雄の影響によるものである。蒲生正男が年齢階梯制(年齢階級制)に言及した初めての論文は蒲生正男(1955)である。
- (13) 蒲生正男の家族類型論には、このほかに家族内部の親子関係と夫婦関係のあり方に注目した「婚姻家族」と「親子家族」、「単性家族」と「双性家族」の類型論がある。
- (14) 蒲生正男は、「この第三の社会を積極的に特徴づけるものは著しい双系出自規制である」(蒲生正男・坪井洋文・村武精一1963:62)とのべている。蒲生正男は北部伊豆諸島の社会は年齢階梯制社会としてとらえているが、蒲生正男が第三の社会としてとらえようとしているのは、南部伊豆諸島と奄美である。世代階層制村落をめぐる議論の展開は江守五夫(1996)に詳しい。
- (15) 住谷一彦(1990)は宮座論を展開しているが、村落類型論との関係で宮座を持つ村落をどのように理解するかは発言はない。
- (16) 住谷一彦の関心も同族制村落に対比される村落構造を多様に設定することにある。住谷一彦はこのべている。「一極をかたちづくる『同族結合村』『家格型』『家凝集型』に対立する他方の類型が内容的に必ずしも一様でないにもかかわらず、一括されて対概念でもって規定されてしまう結果になる。だが、事態に即してみれば明らかにこの反対概念で一括されている内容のもとに、なお幾つかの異なった歴史的個性を持つ社会構造の存在が認められるのであって、もしこの想定が許されるならば、われわれはそれらをその個性に即して把えうるような概念構成の探索につとめなければならないであろう」(住谷一彦1963:368)。

- (17) ただし村武精一(1965)「日本の伝統的家族とその発展構造として、4つの形相を示」している。①父系の本(原)家筋を中心に分家筋との系譜関係にもとづく同族団(これも lineage の一種)、②父系の本(原)家筋の不動性を軸とする流動的族縁関係で結ばれている grouping (stem lineage 的なもの)、③父系的な原家筋の(たとえば限定世代的分立方式の家族構造など)、④単系的な原家筋の形成しがたい「超世代分立方式」による可変的、一時的原家筋。
- (18) 江守五夫は蒲生正男らの議論を批判してつぎのようにのべている。「この論文は、いわゆる西南型村落とか年齢階梯制村落とかの名称で従来一括されてきた社会を再区分する意欲的な労作であるが、個々の文化要素の対比において果たして妥当といえるかどうか疑わしい点もなくはないし、それ故また文化複合の差異として再区分するよりは同じ文化複合の一変異とみなされるべきではないかとの疑問も生じよう。とりわけ、同族制や年齢階梯制とは独自の社会構造原理として双系出自規制をあげようとする理論構成は、西南日本に一般的な双系制的傾向との関連の上で私には納得し難いところである」(江守五夫1966:160)。
- (19) ここで問題になるとおもわれるのは年齢階梯制村落の典型としてしばしばとりあげられる伊豆伊浜の親族組織である。蒲生正男(1958)は伊浜のイトウと呼ばれる親族組織を父系的な親族組織としてとらえている。蒲生正男が「第三の社会」として考えているのは南部伊豆諸島や奄美であり、ここでは年齢階梯制は顕著ではなく、双系的な親族組織が認められる。したがって伊浜は蒲生正男や住谷一彦にとってはここで問題とする世代階層制村落とは異なるのである。これに対して江守五夫のいう「世代階層制」は年齢階梯制村落である伊浜をひとつのモデルとして展開されている。
- (20) 上野和男(1975)は蒲生正男の図式では中部北陸の村落の特徴とされていた親分子分関係について、全国的な比較考察を試みて、「集中的構造」「拡散的構造」の二類型を指摘した。また蒲生正男の図式では有無のみが問題にされた隠居制について、上野和男(1984)は、これも全国的な検討のうえで「父系型」「婿入婚型」「双系型」の三類型をたてた。さらに上野和男(1982, 1985)では、蒲生正男が吊り上げの時期のみを問題としていた祖先祭祀について、祖名継承法と位牌祭祀をてがかりとして「父系型」「双系型」の二類型を設定した。
- (21) 第一の調査法にもとづく3村落の調査結果が、この研究のどこにも示されなかったことも、この研究が構造分析にならなかった大きな要因である。
- (22) これらが困難な要因として長島信弘はつぎのようにのべている。「まず分布図については、全項目に亘って点分布図を作成したところ、殆どの項目の事象が全国に広く分布していて『在る』所と『無い』所の境界線をひくことがむづかしいこと。理想型の設定についても、近接地域に相反する文化複合を示す標本が多くあり、代表的タイプを選定する根拠が薄弱であることなどである」(長島信弘1964:89)。
- (23) ここで採用されている隠居の定義は、生前相続としての概念である。これはこれまでの隠居制家族の研究史からすれば、隠居の意義を積極的に評価しない概念規定であり、むしろ隠居制研究の意義を強調した大間知篤三の概念規定、つまり家族内における複数の生活単位の形成を採用したほうが地域的差異が明確になる。
- (24) 大林太良の文化領域論では、さまざまな文化要素が材料となっているが、なぜそのような文化要素が問題になるかについては必ずしも明らかではないように思われる。つまり比較の任意性の問題である。この点では文化複合の構造分析が必要である。
- (25) 佐々木高明はさらにみずからの見解を要約してつぎのようにのべている。「現在の日本文化に見られる東・西の地域差、その基礎にある縄文文化の東・西の差というものは、単に東日本の自然に適應して東日本の文化の特色が生まれ、西日本の自然に適應して西日本の文化の特色が生まれという単純なものではないことがわかってきます。東日本にはアジアのナラ林帯につながる文化要素が入り、西日本にはアジアの照葉樹林帯と関係する諸要素が伝来してきた。そのことによって、縄文文化の地域差が生み出され、さらにその基礎の上に立って現在にまで連なる日本文化の東・西差が形成されるに至ったと考えることも可能になってくるわけです」(佐々木高明1984:123)。
- (26) 網野善彦(1990)はさらに日本「島国論」、稲作一元論、単一民族論、単一国家論などへの批判を論じて、日本研究のあたらしい視座を提示している。
- (27) 類型論者の研究のなかにも、岡正雄ほか(1962)、上野和男(1967)のような領域論的研究の試みもある。
- (28) 九学会連合では1962年の大会において「日本の地域性」が共通テーマとしてとりあげられたが、そ

それぞれの分野での地域差の指摘にとどまり、地域性の理論的検討にはいたらなかった。なかには社会学のように地域性に否定的見解もあった。

〈参考文献〉

- 網野善彦 (1981) 「解説」, 大野晋・宮本常一ほか『東日本と西日本』, pp. 281—295
- 網野善彦 (1982) 『東と西の語る日本の歴史』(そしえて文庫7) そしえて
- 網野善彦 (1982) 「地域史研究の一視点—東国と西国—」『新編日本史研究入門』, pp. 99—121
- 網野善彦 (1986) 「日本論の視座」『日本民俗文化大系』1: 45—108
- 網野善彦 (1990) 『日本論の視座』, 小学館
- 有賀喜左衛門 (1944) 「同族と親族」『柳田国男先生古稀記念論文集・日本民俗学のために』2: 1—70
- 江守五夫 (1966) 「社会構造—村落の社会組織に関する研究の回顧—」, 日本民族学会編『日本民族学の回顧と展望』, pp. 127—167
- 江守五夫 (1976) 『日本村落社会の構造』弘文堂
- 福武 直 (1949) 「同族結合と講組結合」『日本農村の社会的性格』, pp. 34—48
- 福武 直 (1959) 「農村社会の概造」, 岩村忍編『日本の社会・文化』, pp. 166—178
- 林屋辰三郎 (1971) 「日本文化の東と西」『世界』1971(1): 328—343
- 磯田 進 (1951) 「村落構造の二つの型」『法社会学』1: 50—64
- 蒲生正男 (1955) 「日本における婚姻と家族の類型」『日本人類学会・日本民族学協会連合大会第9回大会紀事』, pp. 79—81
- 蒲生正男 (1958) 「親族」『日本民俗学大系』3: 233—258
- 蒲生正男 (1958) 「日本の婚姻体系に関する試論」『社会人類学』1(4): 1—11
- 蒲生正男 (1960) 『日本人の生活構造序説』, 誠信書房
- 蒲生正男 (1964) 「産屋・他屋の文化とその主体的条件」『石田英一郎教授還暦記念論文集』, pp. 45—56
- 蒲生正男 (1966) 「戦後日本社会の構造的変化の試論」『政経論叢』34(6): 1—26
- 蒲生正男 (1966) 「社会人類学—日本における成立と展開—」, 日本民族学会編『日本民族学の回顧と展望』, pp. 27—49
- 蒲生正男 (1967) 「日本の婚姻禮儀—伝統的社会的な女性像に関する一考察—」『明治大学社会科学研究所紀要』5: 23—40
- 蒲生正男 (1970) 「岡正雄先生と社会人類学」『岡正雄教授古稀記念論文集・民族学から見た日本』, pp. 443—449
- 蒲生正男 (1979) 「日本のイエとムラ」『世界の民族』13: 22—43
- 蒲生正男 (1981) 「日本の伝統的社会構造とその変化について」『政経論叢』50(5.6): 11—28
- 蒲生正男・坪井洋文・村武精一 (1963) 「青ヶ島の社会と民俗」『岡正雄教授還暦記念論文集・民族学ノート』, pp. 13—62
- 池田次郎編 (1984) 『日本人の地域性に関する人類学的研究』(昭和58年度文部省科学研究費補助金〔総合研究A〕研究成果報告書)
- 石田英一郎 (1966) 「蓋然性をめぐる疑問」『日本文化の源流』(現代のエスプリ21), pp. 208—216
- 石田英一郎・岡正雄・江上波夫・八幡一郎 (1958) 『日本民族の起源』, 平凡社
- 泉靖一・蒲生正男 (1952) 「日本社会の地域性」『日本地理新大系』2: 37—76
- 泉靖一・大給近達・杉山晃一・友枝啓泰・長島信弘 (1963) 「日本文化の地域類型」『人類科学』15: 105—131
- Izumi Seiichi and Masao GAMO (n. d) *Regionalism in Japanese Society* (manuscript, translated by Befu Harumi)
- 川島武宣 (1957) 『イデオロギーとしての家族制度』, 岩波書店
- 宮本常一 (1981) 「常民の生活」, 大野晋・宮本常一ほか『東日本と西日本』, pp. 75—102
- 明治大学社会学研究部 (1967) 『昭和40年度実態調査報告書—岩手県南部における 海岸部村落と 内陸部村落の比較研究—』, 明治大学社会学研究部
- 村武精一 (1959) 「最近試みた共同調査から—民俗学と社会人類学—」『日本民俗学大系月報』7

- 村武精一(1965)「日本『民俗村落』の社会組織—日本家族をめぐる社会民俗学的覚え書—」『思想』497: 153—162
- 長島信弘(1964)「日本文化の地域的差異(二)—村落社会に関する統計的研究—」『人類科学』16: 87—103
- 長島信弘(1985)「米山俊直氏の『日本文化の地域性をめぐって』」『民族学研究』50(1): 113—114
- NAGASHIMA, Nobuhiro and Hiroyasu TOMOEDA eds. (1984) *Regional Differences in Japanese Rural Culture* (Senri Ethnological Studies 14), National Museum of Ethnology
- 内藤莞爾(1978)「いわゆる西南日本型家族について」『社会学評論』28(4): 2—10
- 岡 正雄(1956)「日本民族文化の形成」『図説日本文化史大系』1: 110—120
- 岡 正雄(1958)「日本文化の基礎構造」『日本民俗学大系』2: 5—21
- 岡 正雄(1958)「産屋, 他屋, 寝屋, 喪屋, 竈屋, 隠居屋など」『日本民俗学大系月報』2
- 岡正雄・蒲生正男・村武精一・坪井洋文(1962)「東日本海岸部における文化複合」『日本人類学会・日本民族学協会連合大会第16回紀事』pp. 77—88
- 岡正雄・八幡一郎・江上波夫(1949)「日本民族=文化の源流と日本国家の形成」『民族学研究』13(3): 11—81
- 大給近達(1957)「日本文化の地域性とその構造的な理解」『民族学研究』21(3): 79—86
- 尾本恵市編(1982)『日本人の地域性に関する研究方策の検討』(昭和56年度文部省科学研究費補助金〔総合研究B〕研究成果報告書)
- 大林太良(1984)「日本文化の地域性をめぐって—文化領域設定のための予備的考察—」『列島の文化史』1: 186—207
- 大林太良(1985)「日本文化地域性研究における若干の問題点」『民族学研究』50(1): 111—113
- 大林太良(1986)「日本の文化領域」『日本民俗文化大系』1: 177—228
- 大林太良(1990)『東と西, 海と山—日本の文化領域—』小学館
- 大林太良編(1991)『日本人の文化とその地域性』(平成2年度科学研究費補助金〔総合研究A〕研究成果報告書)
- 大野晋・宮本常一ほか(1981)『東日本と西日本』, 日本エディタースクール出版部
- 大野晋・祖父江孝男編(1978)『文化・社会・地域差』(日本人の原点2), 至文堂
- 大間知篤三(1936)「隠居」『民間伝承』1(2): 2
- 大間知篤三(1950)「家の類型」『民間伝承』14(2): 4—9
- 大間知篤三(1958)「家族」『日本民俗学大系』3: 203—232
- 佐原 真(1982)「考古学から見た日本人の地域性」, 尾本恵市編『日本人の地域性に関する研究方策の検討』(昭和56年度文部省科学研究費補助金〔総合研究B〕研究成果報告書), pp. 124—147
- 佐原 真(1985)「分布論」『岩波講座・日本考古学』1: 115—159
- 佐々木高明(1984)「東は東, 西は西—日本文化の根底にある東西の差—」『日本人の暮らしと文化』(週刊朝日百科世界の地理・特集編) pp. 254—258
- 佐々木高明(1985)「日本文化の東・西—日本文化起源論へのアプローチ—」『立命館文学』483/484: 98—127
- 清水浩昭(1984)『高齢化社会』における家族形態の地域性『人口学研究』7: 41—47
- 清水浩昭(1984)「家族・世帯構成の地域差」『老年社会科学』6(1): 37—50
- 清水浩昭(1987)「人口高齢化と家族構成の地域性」『総合社会保障研究』25(5): 74—81
- 清水浩昭(1985)「日本家族論ノート」『東洋大学アジア・アフリカ文化研究所所報』19: 49—70
- 祖父江孝男(1982)「文化人類学から見た日本人の地域性」, 尾本恵市編『日本人の地域性に関する研究方策の検討』(昭和56年度文部省科学研究費補助金〔総合研究B〕研究成果報告書), pp. 49—74
- 住谷一彦(1963)「日本農村社会学の『共同体論』分析」『共同体の史的構造論』pp. 335—381
- 住谷一彦(1965)『日本の村』序論『思想の科学』39: 2—7
- 住谷一彦(1973)「村落構造の類型分析—研究史の動向によせて—」『村落構造と親族組織』, pp. 247—273
- 住谷一彦・祖父江孝男・蒲生正男・鈴木二郎・大塩俊介(1955)「都市と村落」『人文学報』12: 1—212
- 高橋明善(1959)「部落構造展開の二類型」『社会科学紀要』8
- 武井正臣(1971)「西南日本型家族における相続と扶養」潮見俊隆・渡辺洋三編『法社会学の現代的課題』pp. 225—253

- 富田祥之亮 (1988)「農家の世帯規模の地域差とその特質—農山漁村地域の地域性・古くて新しい課題—」『農村生活研究』6: 61—81
- 戸沢充則 (1986)『総論—考古学における地域性—』『岩波講座・日本考古学』8: 1—26
- 戸谷敏之 (1949)『近世日本農業経営史論』, 日本評論社
- 坪井洋文 (1964)「日本における民俗文化の地域性」『伝承』12: 9—14
- 坪井洋文 (1979)『イモと日本人—日本文化論の課題—』, 未来社
- 都出比呂志 (1990)「地域研究の視角」『考古学研究』146: 12—16
- 都出比呂志 (1991)「考古学からみた地域性—地域性の歴史的変動—」大林太良編『日本人の文化とその地域性』, pp. 65—76
- 上野和男 (1967)「調査の課題と方法」, 明治大学社会学研究部編『昭和40年度実態調査報告書—岩手県南部における海岸部村落と内陸部村落の比較研究—』pp. 1—9
- 上野和男 (1975)「日本村落社会における親分子分関係の構造」『政経論叢』43(6): 65—102
- 上野和男 (1979)「大間知篤三—その研究と方法—」『日本民俗学のエッセンス』pp. 224—241
- 上野和男 (1982)「日本の祖名継承法と家族—祖先祭祀と家族類型についての一試論—」『政経論叢』50 (5.6) (蒲生正男教授追悼論文集) pp. 249—321
- 上野和男 (1984)「大家族・小家族・直系家族—日本の家族研究の三つの系譜—」『社会人類学年報』10: 29—50
- 上野和男 (1984)「家族の構造」『日本民俗文化大系』8: 409—454
- 上野和男 (1985)「日本の位牌祭祀と家族—祖先祭祀と家族類型についての—考察—」『国立歴史民俗博物館研究報告』6: 173—249
- 上野和男 (1986)「日本民俗社会の基礎構造—日本社会の地域性をめぐって—」竹村卓二編『日本民俗社会の形成と発展』pp. 23—46
- 上野和男 (1988)「人と学問・蒲生正男—日本社会の社会人類学—」『社会人類学年報』14: 117—139
- 上野和男 (1991)「ナマハゲ・トンドン・アカマタ・クロマター—日本の仮面仮装来訪神とその地域性—」, 大林太良編『日本人の文化とその地域性』pp. 16—21
- 臼井二尚 (1963)「社会学より見たる地域」『人類科学』15: 6—21
- 山田盛太郎 (1960)『日本農業生産力構造』, 岩波書店
- 山崎光博 (1982)「市町村別にみた農家人口の高齢化—諸外国にも多くない高度高齢社会を現出—」『農林経済』1982. 7. 22, pp. 2—6
- 読売新聞社 (1975)「トーキョーロジ—おおさかろじい」『読売新聞』1975. 10. 3—1975. 12. 9
- 米山俊直 (1978)「文化の場としての小盆地宇宙」『生活学』4: 11—25
- 米山俊直 (1985)「日本文化の地域性をめぐって」『民族学研究』49(4): 388—394
- 米山俊直 (1989)『小盆地宇宙と日本文化』, 岩波書店

(国立歴史民俗博物館 民俗研究部)

Types and Areas in Japanese Society

—Some Problems in the Study of Regionalism in Japanese Society. —

UENO Kazuo

This paper is a chronological and theoretical analysis of recent studies of regionalism in Japanese society and culture. In this paper, term of 'regionalism' means the cultural and social differences by areas in Japan. Studies of regionalism in Japan can be divided into two periods. The first is the period from 1950s to 1960s, when studies of regionalism were actively conducted in various fields, agricultural economics, sociology, anthropology, folklore and others. The recent studies after the 1980s form the second period. The studies of regionalism in the second period are characterized by the refinement of the theories and typologies developed in the first period, the advent of the "cultural area theory" as a new idea from cultural anthropology, and the activation of the study of regionalism in archaeology and history.

Changes seen in the development of the study of regionalism after the 1980s can be summarized into the following three points: Firstly, conventional studies of regionalism, which had centered around social organizations such as family or kinship or village society, changed into studies covering a wide range of cultural elements. The study of regionalism developed from the study of "regionalism in Japanese society", to that of "regionalism in Japanese culture". Secondly, recent studies of Japanese regionalism for understanding the origin and historical dynamics of Japanese culture were added to the conventional studies which has been centered around understanding of the contemporary Japanese social structure. In particular, many new studies of Japanese regionalism from cultural anthropology, history, and archaeology have put a strong emphasis on this point. Thirdly, conventional studies which first set out various types of social organizations, and then clarified their regional distribution, have come to concentrate on the setting out of regional cultural area such as east or west, south or north, coastal area or inland, etc., according to the distribution of cultural elements. In other words "cultural area theory" has been added as a new idea to the conventional "typology".

In this paper, while attention is paid to the difference between typology and area

theory in the studies of Japanese regionalism, the study of Japanese regionalism so far as conducted are rearranged, and their problems and future themes, especially the necessity and possibility of interdisciplinary study of Japanese regionalism are examined.